

## 原発再稼働、地元配慮で同意 島根知事「苦渋の判断」

2022/6/2 13:14 | 日本経済新聞 電子版



県議会で島根原発2号機の再稼働への同意を表明する丸山知事（2日午前）

[中国電力](#)の島根原子力発電所2号機（松江市）について2日、島根県の丸山達也知事が再稼働への同意を表明した。県の主力産業である特殊鋼生産など地元経済界の要望などに配慮した格好だ。2022年3月期に赤字に転落した中国電力の再稼働への期待も大きい。だが、原子力規制委員会の審査の行方は先の見通せない部分も残る。県庁所在地に立地する唯一の原発として避難計画の実効性向上も課題だ。

### 【関連記事】[島根原発2号機、島根知事が再稼働同意 地元手続き完了](#)

丸山知事は同意に至った理由について「再エネや省エネのみの電力供給では安定性や価格面で住民生活に大きな負担が懸念され、原発が一定の役割を担う必要があると考える。再稼働しない場合の地域経済への影響も大きい。苦渋の判断」などと説明した。

丸山知事はかねて同意のポイントとして安全性と必要性を挙げていた。安全性については、2号機は21年9月に原子力委員会の安全審査に合格。知事も22年5月に同原発を訪れ、事故が起きた際に放射性物質の放出量を抑える「フィルター付きベント」や事故対応の拠点となる

「緊急時対策所」などの施設を視察し、安全性について確認した。

必要性については地元経済界への配慮がうかがえる。県の主力産業で、安来市などで盛んな特殊鋼産業は多量の電力を消費する。中核となる日立金属安来工場だけでも、同社の活動報告によると20年度のエネルギー使用量

(電気以外も含む)は原油換算で年間約13万2850キロリットル。1世帯当たりの年間使用量を0.84キロリットルとすると、15万世帯分以上が必要だ。ほかにも同産業に関連する企業は多数ある。



島根原発2号機の主な経緯	
1984年7月	本工事に着工
89年2月	営業運転を開始
2011年3月	東日本大震災
12年1月	定期検査のため運転停止
13年12月	再稼働へ向け原子力規制委に審査を申請
21年9月	規制委の安全審査に合格
22年2月	松江市が再稼働同意
22年3月	30キロ圏内の島根県出雲市、安来市、雲南市と鳥取県などが再稼働同意
22年6月	島根県が再稼働同意

「いま業界は忙しいが、電気料金や原材料の高騰などで収益に結びついていない。安価で安定した電力が必要だ」。島根、鳥取両県の商工会議所などで構成する中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会の会長でキグチテクニクス(安来市)の木口重樹社長は、2月に早期再稼働を求めた要望書を丸山知事に手渡す際にそう指摘した。

中国電力は再稼働した場合の中海・宍道湖経済圏の経済効果を、再稼働後も引き続き行う安全対策工事や原発運営費などを含めて年間約228億円と試算する。再稼働による県税収入の増収も見込まれ、県財政課によると現在年約7億5000万円の核燃料税が4億円程度増えるという。地域に波及する経済効果は無視できない大きさだ。

中国電力の期待も大きい。同社が同原発の安全対策工事に見込む総事業費は約6000億円。燃料費高騰により22年3月期の連結決算の最終損益が397億円の赤字に転落した同社にとって負担は重い。6月下旬に社長に昇格予定の滝本夏彦副社長は「喫緊の課題は収益基盤の強化だ」と強調した。2号機が再稼働した場合の燃料費削減効果を年間650億円程度と見積もっていて、実現すれば収益構造が一気に改善されることになる。

また再稼働で年間240万トン程度の二酸化炭素（CO2）削減につながるとも試算。国のエネルギー基本計画に沿って50年にCO2排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を目指す中国電力にとって、島根原発は欠かせぬピースだ。



島根原発を視察し、2号機について説明を受ける島根県の丸山知事㊟(5月22日)

再稼働へ向けてのハードルも残る。原子力規制の審査は設備の詳細な設計をまとめた工事計画の確認と、原発の運転・管理のルールを定めた保安規定の2項目の審査がまだ続いている。中国電力が進めている安全対策工事は「規制委の工事計画の確認が終了しないと着手できないものもある」（同社の島根原子力本部）といい、先行きの不透明さはぬぐえない。

## 避難計画、実効性課題に

再稼働にあたっては、避難計画の実効性の向上も課題だ。県庁所在地にある日本唯一の原発である島根原発は、30キロ圏内に住む避難対象者が島根、鳥取両県合わせて約46万人もいる。21年9月に広域避難計画（緊急時対応）が国の原子力防災会議で了承されたが、事故が起きた際に同計画に従って自らがどう行動すればいいか理解している住民は必ずしも多くない。

広域避難先の一つとなっている広島県庄原市の議会は、避難受け入れに関する課題が山積しているなどとして、3月に再稼働の反対を決議した。事故の際の避難対象となっている住民に計画の周知徹底を図り、受け入れ先となっている周辺自治体の理解をどう得るか。島根県や国、中国電力など関係機関のさらなる努力が求められる。

（鉄村和之）

【関連記事】 [官房長官「原発の最大限活用が必要」 島根知事の同意で](#)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.